

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	第52期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,715,716	10,229,633	9,171,486	8,977,811	10,435,976
経常利益又は経常損失 () (千円)	880,486	73,494	2,858	119,244	226,883
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,347,777	25,228	552	495,286	149,950
包括利益 (千円)	1,430,859	47,900	265,637	479,300	358,502
純資産額 (千円)	11,819,546	11,723,976	11,922,429	11,281,037	11,436,722
総資産額 (千円)	16,012,959	15,412,593	15,149,100	14,549,470	16,146,084
1株当たり純資産額 (円)	1,240.08	1,230.06	1,251.12	1,219.33	1,266.94
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	141.40	2.65	0.06	52.45	16.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	76.1	78.7	77.5	70.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	1.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,999	419,534	857,889	176,982	428,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,083,256	949,221	1,258,223	63,010	94,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,965	47,714	71,019	177,006	119,626
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,121,684	2,671,335	2,223,858	2,161,710	2,388,820
従業員数 (名)	474	366	464	499	545
(ほか平均臨時従業員数)	(18)	(23)	(44)	(34)	(36)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期、第49期、第50期及び第51期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,715,716	10,239,514	9,084,271	8,423,301	9,565,137
経常利益又は経常損失() (千円)	879,278	147,477	131,382	48,221	268,037
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,346,569	56,504	113,786	323,992	190,629
資本金 (千円)	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113
発行済株式総数 (株)	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872
純資産額 (千円)	11,814,072	11,824,185	12,015,052	11,563,271	11,670,908
総資産額 (千円)	16,007,260	15,498,951	15,149,836	14,662,694	15,961,174
1株当たり純資産額 (円)	1,239.51	1,240.58	1,260.84	1,249.84	1,292.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	8.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	141.27	5.93	11.94	34.31	21.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	76.3	79.3	78.9	73.1
自己資本利益率 (%)	-	0.5	1.0	-	1.6
株価収益率 (倍)	-	42.8	22.5	-	20.1
配当性向 (%)	-	118.1	58.6	-	23.8
従業員数 (ほか平均臨時従業員数) (名)	474 (18)	346 (23)	338 (44)	333 (34)	324 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期及び第51期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

当社は昭和38年9月2日株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立されました。昭和56年9月1日株式会社サンコーの株式額面変更のため株式会社田村精工（昭和20年12月4日設立）に吸収合併され、合併と同時に商号を株式会社サンコーと変更いたしました。

株式会社田村精工は合併時には営業を休止しており、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従って実質上の存続会社は被合併会社である株式会社サンコーでありますから、以下の記述につきましては、別段の注記がないかぎり、全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。

- | | |
|----------|--|
| 昭和38年9月 | 各種精密プレス金型及び治工具製作・精密プレス加工等を目的として、株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立。 |
| 昭和41年3月 | テープレコーダー部品及び釦スイッチの製造・販売を開始。 |
| 昭和46年10月 | 長野県塩尻市に株式会社松本サンコーを設立、ブレーカー、プリンターのプレス部品の製造・販売を開始。 |
| 昭和49年5月 | 各種DCソレノイドコイルの製造・販売を開始。 |
| 昭和51年8月 | 電子レンジ用スイッチの製造・販売を開始。 |
| 昭和53年2月 | カーステレオ・テープレコーダーのメカユニットの組立・販売を開始。 |
| 昭和55年9月 | 競争力強化を目的として株式会社三光製作所（事業内容…各種精密プレス加工）と合併、同時に商号を株式会社サンコーに変更。 |
| 昭和56年4月 | ビデオディスク部品の製造・販売を開始。 |
| 昭和56年8月 | 長野県松本市に100%出資の株式会社トミー工業を設立。 |
| 昭和56年9月 | 株式額面の変更と競争力強化を目的として、株式会社田村精工、株式会社松本サンコー、有限会社トミー工業と合併。 |
| 昭和57年9月 | プリンターのメカユニット組立・販売を開始。 |
| 昭和58年7月 | 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に堀金工場（自動化省力化による大型精密プレス専門工場）を開設。 |
| 昭和58年7月 | フロッピーディスクの部品製造及びメカユニット組立・販売を開始。 |
| 昭和59年5月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録、時価発行増資の実施。 |
| 昭和59年12月 | 長野県南安曇郡梓川村（現・松本市）に梓川工場（組立工場）を開設。 |
| 昭和63年5月 | 本社を長野県塩尻市に移転。 |
| 平成元年9月 | 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に三田工場（プラスチック成形工場）を開設。 |
| 平成6年1月 | 栃木県那須郡烏山町（現・那須烏山市）に烏山工場（電動工具製造工場）を開設。 |
| 平成7年7月 | 長野県埴科郡坂城町に坂城工場（プラスチック成形金型製作及びプレス加工工場）を開設。 |
| 平成9年2月 | 三田工場に業務集約のため坂城工場を閉鎖。 |
| 平成11年12月 | 東京証券取引所市場第二部上場、時価発行増資の実施。 |
| 平成12年3月 | 米国に子会社SANKO TRADING USA, INC.を設立。 |
| 平成12年10月 | 福岡県浮羽郡田主丸町（現・久留米市）に福岡耳納工場（プレス加工工場）を開設。 |
| 平成12年11月 | 堀金工場に新棟を建設。
同時に烏山工場を閉鎖。 |
| 平成13年5月 | 連結子会社である株式会社トミー工業と合併。 |
| 平成16年4月 | 愛知県安城市に名古屋営業所（現・安城営業所）を開設。 |
| 平成16年7月 | 電動工具事業を分割子会社化し、長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に100%出資のサンコーミタチ株式会社を設立。 |
| 平成18年10月 | 当社100%出資の連結子会社であったサンコーミタチ株式会社をサンコーテック株式会社へ売却。 |
| 平成23年1月 | タイ王国に当社100%出資の連結子会社THAI SANKO CO.,LTD.を設立。 |
| 平成23年3月 | 堀金工場及び三田工場に業務集約のため岡谷工場を閉鎖、梓川工場の生産活動を停止。 |
| 平成25年12月 | 閉鎖中の岡谷工場の建物解体後土地を売却。 |
| 平成27年1月 | タイ王国に金型、治工具、製品等の輸入・販売を目的として当社49%出資の子会社THAI SANKO TRADING CO.,LTD.を設立。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社1社）により構成されており、その主な事業の内容と当社との位置付けは次の通りであります。また、当社のその他の関係会社として(株)田村商事がありますが、当社との取引関係はありません。

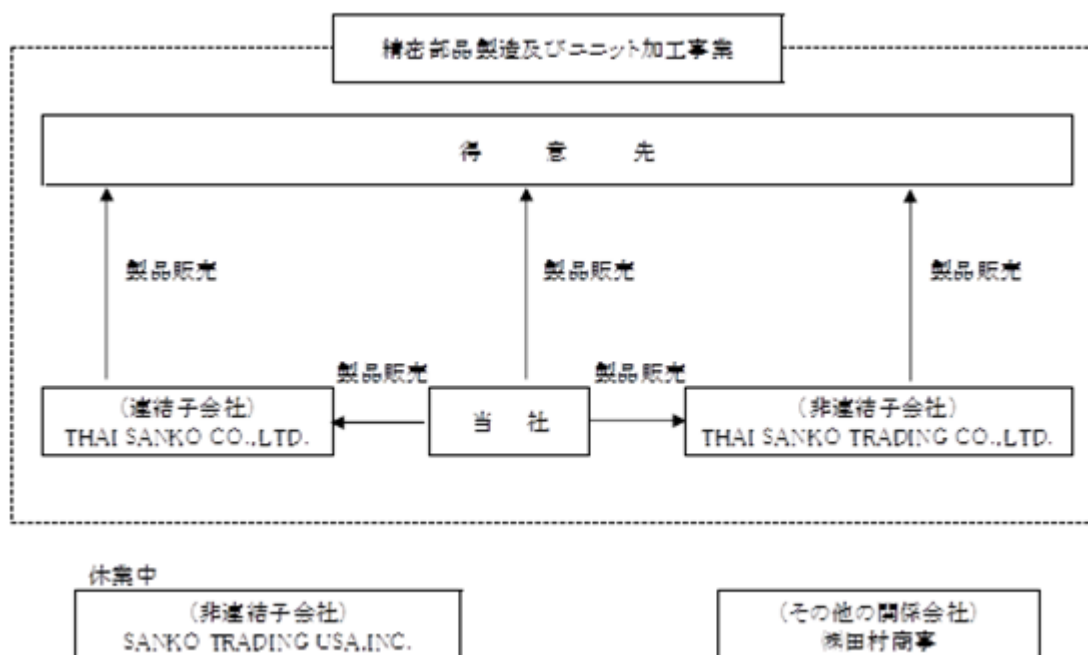
なお、THAI SANKO TRADING CO.,LTD.は平成27年1月、金型、治工具、製品等の輸入・販売を目的として当社が49%出資してタイ王国に設立した非連結子会社であります。

また、当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

精密部品製造及びユニット加工事業（当社及び連結子会社）

主に自動車関連製品、事務機関連製品、デジタル家電関連製品に関するプレス製品、メカトロ製品及びプラスチック製品の製造販売を行っております。

当社グループの系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
(連結子会社) THAI SANKO CO.,LTD.	タイ王国 アユタヤ県	千タイバーツ 300,000	精密部品製造 及びユニット 加工事業	100	-	タイ王国における 製造・販売 役員の兼任 2名 資金援助あり
(その他の関係会社) (株)田村商事	長野県塩尻市	千円 229,500	損害保険代理 業	-	33.35	役員の兼任 1名

(注) 1 THAI SANKO CO.,LTD.は特定子会社に該当しております。

2 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	545(36)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
324(36)	41.1	18.1	4,643,366

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 当社は、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、サンコー労働組合と称し当社グループの従業員をもって構成されており、日本労働組合総連合会JAMに加盟しております。

平成27年3月31日現在における当社グループ従業員の労働組合加盟員数は270名であり、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税引き上げに伴う個人消費の落ち込みが見られたものの、政府による各種経済対策や日銀による金融政策を背景に円安や株高が進行し輸出産業を中心に企業収益の改善が見られ、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、主力製品である自動車関連製品は、当初心配された消費税引き上げ後の影響も比較的小さく、また、北米での好調を背景に国内メーカーからの新規受注や需要増により底堅く推移いたしました。住宅設備関連製品は今期新規品が量産に入り受注が大きく増加いたしました。事務機関連製品、デジタル家電関連製品はメーカーによる国内減産や海外調達化により厳しい受注環境となりました。

このような状況下、当社グループは、自動車関連製品や住宅設備関連製品のさらなる受注拡大、事務機、デジタル家電関連製品の受注継続を行うべく営業活動を強化し、盤石な経営基盤を築くため、引き続き技術力の再構築、新製品開発強化、生産性向上、原価低減に取り組むとともに海外拠点での受注強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は104億3千5百万円（対前年同期比16.2%増）、営業損失6千9百万円（前年同期は営業損失2億7千6百万円）、経常利益2億2千6百万円（前年同期は経常損失1億1千9百万円）、当期純利益1億4千9百万円（前年同期は当期純損失4億9千5百万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

電源・電装、安全関連、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は59億1千3百万円（対前年同期比4.9%増）となりました。

住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は16億1千3百万円（対前年同期比313.1%増）となりました。

事務機関連製品

プリンタ・複写機等の事務機関連製品の売上高は11億7千2百万円（対前年同期比6.8%減）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は8億6千9百万円（対前年同期比13.2%減）となりました。

その他の製品

その他の製品としては電子部品関連製品、産業用機器関連製品が主なものであります。その他の製品の売上高は8億6千6百万円（対前年同期比25.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億8千8百万円となり前連結会計年度末と比べ2億2千7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4億2千8百万円と前年同期と比べ2億5千1百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億3千1百万円に、減価償却費3億9千9百万円の計上や仕入債務の増加8億1千万円などによる資金の増加と売上債権の増加6億5千6百万円及びたな卸資産の増加2億8千6百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9千4百万円と前年同期と比べ3千1百万円減少しました。これは主に、有価証券の償還による収入35億9千9百万円、投資有価証券の売却による収入2億9千万円による資金の増加がありましたが、有価証券の取得による支出30億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出4億5千4百万円及び有形固定資産の取得による支出4億8百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億1千9百万円と前年同期と比べ5千7百万円増加しました。これは主に、自己株式取得による支出6千6百万円と配当金の支払7千3百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	10,493,950	16.4

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次の通りであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	11,539,336	25.8	2,087,653	112.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	10,435,976	16.2

(注) 販売実績額には消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、円安傾向が継続することで生産の国内回帰など、回復基調へと変わってきております。このような経済環境下にあっても当社の主なお客様である自動車産業の現地調達化の方針は変わることがなく、部品の現地化がますます加速していきます。したがって量的な国内需要の減少は避けられません。このような環境の中で当社グループは技術力の再構築により国内内需品の受注強化、タイ王国での受注拡大の方針で成長、利益重視の経営で盤石な経営基盤を築いてまいります。

売り上げの拡大

自動車の電装製品、安全走行製品、メーター関連製品などさらに受注拡大を狙います。

その他、内需産業のスマートメーター、インフラ関連製品について受注活動を強化します。

収益力強化

工場では、自動化、省人化、材料歩留改善、工程内不良低減、内製化など、製品原価の見える化を推進し、製造原価低減や不採算製品の改善を継続的に推進させます。

グローバル化に対応

海外連結子会社THAI SANKO CO.,LTD.は生産設備導入など生産体制を整え、受注増に対応します。タイ王国内の販売はデジタルカメラ関連製品、自動車エアバッグや電装製品が主たる製品です。

技術力強化

プラスチック事業の拡大を強力に進めていきます。プラスチック金型の内製化率を高め、インサートなどプレス部品との複合加工製品に競合各社との差別化を図ります。プレス事業では鍛造加工など新たな加工方法を取り入れ自動車産業の受注拡大を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社グループが部品を供給するデジタル家電関連製品や自動車などの最終製品の需要は、経済状況により左右され、得意先の生産動向に影響を与えております。

当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益体質を目指しておりますが、得意先の需要の減少が当社の受注減に繋がり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注価格について

当社グループの属する電機業界は市場での競争が激しく、特に最近では製品ライフサイクルの短縮化や市場価格の下落が顕著となっております。

また、得意先の海外生産移管等もあり、国内での生産数も減少傾向にあります。そのような状況下で、競合各社との受注獲得競争による受注価格のさらなる下落は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格について

当社グループの生産活動には、原材料等の調達が必要不可欠であり、調達に関しては国内メーカーから購入しておりますが、原油価格の高騰や国内外での需要の増加等により原材料等の価格が上昇し、当社グループの利益率や価格競争力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは製品の品質管理については厳格な体制を構築しておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であります。当社グループの製品に不良等が発生した場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負うとともに、当社の信頼性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループの主要得意先の多くは輸出関連企業であり、大幅な円高ドル安になりますと国内の利益が減少するため、部品調達に関して、海外生産比率の増加やコストダウンの割合を大きくする傾向があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害時について

地震、台風、洪水等の自然災害や、テロ、サイバー攻撃等により当社グループの生産拠点及び生産設備に被害を被る可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの操業が中断し、営業活動に支障をきたし、さらに修復に巨額な費用を要する可能性があります。

(7) 純投資目的の投資有価証券について

当連結会計年度末の純投資目的による投資有価証券（株式）の評価額計は3億9千8百万円であります。運用枠につきましては、平成20年10月28日開催の取締役会にて15億円を限度として運用を行う旨の決議がされておりましたが、平成23年3月11日開催の取締役会にてこの運用枠取消しの決議がなされ、今後は純投資目的での株式投資は行わない予定であります。

現在保有している純投資目的による投資有価証券（株式）は、当社の資金需要に合わせて処分していく方針であります。

なお、現在保有している株式の株価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計適用について

当社グループは固定資産を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産または資産グループについて減損を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額することとなり、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発本部を中心に他本部と連携を密にし、主に自動車関連製品とヒンジのユニット開発、シミュレーション技術を応用したプレス・プラスチック及びこれらの複合化技術提案を積極的にを行い、高信頼性ユニット開発と省資源化により他社と差別化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は126百万円であり、各部門別の研究開発活動は次の通りであります。

なお、当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載を省略しております。

市場開発部門

市場開発部門においては、主に車載関連の駆動機構ユニット及びデジタル機器等におけるヒンジの設計開発を短期間で行い、評価ツールの導入により完成度を高めることで、競争力を向上するとともに、よりシンプルで信頼性に優れたユニットとして完成させ、お客様満足度の高い製品を提供しております。当連結会計年度の研究開発費は74百万円であります。

要素開発部門

要素開発部門においては、省資源化と工法開発に重点を置き、シミュレーション技術により絞り製品の使用材料の低減と工程削減による省資源化、工法開発におきましては精密冷間鍛造加工分野における技術の蓄積と金型の高寿命化の研究を進めており、車載関連部品の加工可能範囲の拡大をしております。当連結会計年度の研究開発費は52百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断をしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してありますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき取引先に対して製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点に計上されます。また、プレス金型及び成形金型、及び治具については、得意先の検収をもって売上に計上をしております。

貸倒引当金の認識基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には追加引当の計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の認識基準

当社グループのたな卸資産の評価については、金型を除く製品については受払管理を合理的に行い発生費用を払出原価と期末在庫に費用配分することが、また、金型については個別原価を集計することがより適切な在庫評価となるため金型を除く製品については総平均法による原価法、金型については個別法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、取得原価に比べ時価が著しく下落した場合に、合理的な反証がないかぎり回復する見込みがないほどに著しい下落があったものとして、有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合または投資先の業績不振等の場合には、評価損の計上が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ14億5千8百万円（対前年同期比16.2%増）増加の104億3千5百万円となりました。当社の主力製品である自動車関連製品の受注が堅調に推移したことや住宅設備関連製品の大幅な受注増により、事務機関連製品やデジタル家電関連製品受注の落ち込みを補うことが出来ました。

営業損失

営業損失は6千9百万円（前年同期は営業損失2億7千6百万円）となりました。売上高の増加による売上総利益（当連結会計年度9億7千9百万円、前年同期7億3千1百万円）の増加によるものであります。

営業外損益

営業外収益は3億1千万円（前年同期は1億6千9百万円）、営業外費用は1千3百万円（前年同期は1千2百万円）となりました。営業外収益の主な内訳は、有価証券利息3千1百万円、受取配当金1千8百万円、為替差益1億1千3百万円、投資有価証券売却益1億1千5百万円などによるものであります。その結果、経常利益は2億2千6百万円（前年同期は経常損失1億1千9百万円）となりました。

特別損益

特別利益は4百万円（前年同期は5千万円）、特別損失は0百万円（前年同期は3億7千1百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は1億4千9百万円（前年同期は当期純損失4億9千5百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

資金需要について

当連結会計年度における設備投資額6億2千5百万円及び研究開発費に関わる支出は、内部留保等によりまかないました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は6億2千5百万円であり、主なものは各工場の設備の更新及び合理化設備の取得、連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.の設備の取得であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (長野県塩尻市)	精密部品製造及びユニット加工事業	金型製造設備他	34,913	62,971	34,520 (4,205)	-	16,020	148,425	65
堀金工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造及びユニット加工事業	プレス機械・組立付帯設備他	514,028	265,986	163,134 (28,765)	3,083	22,503	968,735	125
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	精密部品製造及びユニット加工事業	プレス機械他	349,936	160,717	207,255 (19,631)	-	12,209	730,119	44
梓川工場 (長野県松本市)	精密部品製造及びユニット加工事業	倉庫・物流設備	153,023	490	160,840 (12,769)	-	1,070	315,424	-
三田工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造及びユニット加工事業	成形機・組立付帯設備他	138,060	155,867	92,261 (15,000)	-	73,451	459,641	39

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上表には、建物及び構築物を中心に賃貸中の資産が54,096千円含まれております。

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
THAI SANKO CO.,LTD.	(タイ王国 アユタヤ県)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	建物・プレ ス機械	488,081	290,784	141,710 (21,296)	237,883	176,997	1,335,457	214

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成27年3月31日現在の設備投資計画の概要は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社工場 (長野県塩尻市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	金型製造設備 他	82	-	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	-
堀金工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	プレス機械及 び周辺機器他	62	-	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	-
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	成形機及び周 辺機器他	47	-	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	-
三田工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	成形機及び周 辺機器他	33	-	自己資金	平成27年5月	平成28年3月	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 から 平成12年3月31日 (注)	49,105	10,066,872	73,264	3,779,113	73,215	3,498,197

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	13	42	12	3	1,054	1,128	-
所有株式数 (単元)	-	221	129	3,227	263	3	6,194	10,037	29,872
所有株式数の 割合(%)	-	2.2	1.3	32.2	2.6	0.0	61.7	100	-

(注) 自己株式1,039,802株は、「個人その他」に1,039単元及び「単元未満株式の状況」に802株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936 - 2	3,001	29.81
田村 正則	長野県塩尻市	2,044	20.31
株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘野村959	1,039	10.32
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区	170	1.68
安谷屋 恵正	東京都東村山市	150	1.49
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178 - 8 (東京都港区浜松町2 - 11 - 3)	140	1.39
シービーエヌワイナシヨナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	110	1.09
中西 豊子	埼玉県三郷市	107	1.06
富澤 裕司	東京都練馬区	101	1.00
坂本 龍哉	大阪府吹田市	100	0.99
計	-	6,963	69.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,998,000	8,998	-
単元未満株式	普通株式 29,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	8,998	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,039,000	-	1,039,000	10.32
計	-	1,039,000	-	1,039,000	10.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年8月9日及び平成26年3月27日)での決議状況 (取得期間 平成25年8月12日～平成26年5月30日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	276,000	83,971,000
当事業年度における取得自己株式	224,000	65,985,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	50,044,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	25.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	25.0

(注) 取得期間につきましては約定日基準で、取得自己株式につきましては受渡日基準で記載しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	765	259,680
当期間における取得自己株式	200	83,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,039,802	-	1,040,002	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針とし、また、安定的配当の考えも取り入れ配当の決定を行っております。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、事業戦略、財務体質の強化等を考慮し、安定的に利益の還元を行い、また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業展開等に充当する考えであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（毎年9月30日を基準日として中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、業績の状況等を踏まえ、1株につき5円としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	45,135	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	330	270	285	355	459
最低(円)	175	173	213	252	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	334	338	337	421	406	459
最低(円)	315	318	318	336	350	361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	田村 正則	昭和36年10月4日生	平成7年5月 当社 入社 10年3月 当社企画室長兼総務人事部長就 任 10年6月 当社取締役企画室長兼総務人事 部長就任 12年3月 当社取締役総務人事部長就任 13年3月 当社取締役管理本部長就任 13年6月 当社専務取締役管理本部長就任 13年12月 当社代表取締役社長就任 22年12月 当社代表取締役社長兼開発本 部長就任 22年12月 当社取締役就任 23年6月 当社取締役会長就任 27年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)4	2,044
代表取締役 社長	-	竹村 潔	昭和32年4月13日生	昭和58年7月 当社 入社 平成9年3月 当社岡谷工場長就任 11年3月 当社堀金工場長就任 14年1月 当社プレス事業部副事業部長兼 堀金工場長就任 14年3月 当社プレス事業部副事業部長兼 プレス営業本部長就任 14年6月 当社取締役プレス事業部副事業 部長兼プレス営業本部長就任 15年3月 当社取締役九州事業部長兼西日 本営業部長就任 17年1月 当社取締役九州事業部長兼九州 営業部長就任 19年3月 当社取締役九州事業部長就任 19年10月 当社取締役プレス事業部長就任 21年6月 当社常務取締役プレス事業部長 兼九州事業部長就任 22年3月 当社常務取締役九州事業部長兼 福岡耳納工場長就任 22年12月 当社常務取締役生産本部長兼梓 川工場長就任 22年12月 当社取締役生産本部副本部長就 任 23年4月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	5
取締役	管理本部長	平出 順一	昭和36年1月11日生	昭和63年4月 当社 入社 平成15年3月 当社堀金工場長就任 20年3月 当社安城営業所長就任 21年3月 当社福岡耳納工場長就任 22年3月 当社堀金工場長就任 24年6月 当社執行役員生産本部長就任 27年6月 当社取締役管理本部長就任 (現)	(注)4	7
取締役 (監査等委員)	-	赤羽 啓	昭和32年3月15日生	昭和56年4月 全国共済農業協同組合連合会入 会 平成4年4月 弁護士登録(長野県弁護士会) (現) 6年4月 赤羽総合法律事務所開業(現) 23年4月 当社取締役就任 27年6月 取締役(監査等委員)就任 (現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	秦 一郎	昭和32年7月9日生	昭和56年4月 富士通(株) 入社 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人) 入 社 6年10月 須貝信公認会計士・税理士事務 所 入所 13年4月 秦一郎公認会計士・税理士事務 所開業(現) 23年6月 当社取締役就任 27年6月 取締役(監査等委員)就任 (現)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	草間 理	昭和28年12月2日生	昭和53年4月 (株)八十二銀行 入行 平成3年5月 (株)八十二銀行香港支店長代理就 任 12年2月 (株)八十二銀行常田支店長就任 14年2月 (株)八十二銀行県庁内副支店長就 任 16年7月 (株)八十二銀行下諏訪支店長就任 18年7月 (財)八十二文化財団事務局局長出 向 21年5月 八十二信用保証(株)参事役出向 22年4月 八十二信用保証(株) 入社 参事役就任 23年9月 八十二信用保証(株)諏訪営業所長 就任 25年6月 当社常勤監査役就任 27年6月 取締役(監査等委員)就任 (現)	(注)5	-
計						2,056

- (注)1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されてことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 取締役赤羽啓、秦一郎及び草間理は、社外取締役であります。
- 3 当社の委員会体制については次の通りであります。
監査委員会 委員長 草間理、委員 赤羽啓、委員 秦一郎
- 4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中野 辰夫	昭和27年1月18日生	昭和49年3月 当社 入社 平成11年3月 当社本社工場長就任 14年3月 当社堀金工場長就任 15年3月 当社金型技術開発部長就任 18年3月 当社岡谷工場長就任 19年9月 当社 退社	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、事業規模拡大及び収益力の向上を達成するためには、経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を強化することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、健全で公正な企業経営に努めております。

1. 企業統治の体制

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

当社は平成27年6月26日開催の第52期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することが承認・可決され、業務執行に対する取締役会の監督機能強化、及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性の向上により国内外のステークホルダーの期待に応えるため、さらなるガバナンスの強化を図る体制としております。

(1) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名と監査等委員である社外取締役3名で構成されております。月1回を原則とする取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営の基本方針並びに重要な経営戦略の審議、決定をする最上位の業務執行機関と位置づけております。

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は社外取締役3名で構成されております。社外取締役3名のうち2名は弁護士及び公認会計士を選任しております。監査等委員会は原則3ヶ月に1回開催し、必要に応じて随時開催できる体制をとっております。また、監査等委員は取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行が法令・定款・社内規程に沿って適切に行われているかどうかを監査するとともに、会計監査人、内部監査部門との相互連携により、監査の実効性の充実を図っております。

(2) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、会社の業務の適正を確保するための体制について内部統制システムに関する基本方針は以下の通りであります。

内部統制システムに関する基本方針

当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

- a. 企業倫理憲章を制定し全社員に周知することにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- b. 各取締役は担当本部のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。
- c. 取締役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかに取締役社長に報告する。従業員が直接取締役社長に報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設ける。管轄の取締役はその内容を調査し事実を確認し、部門長と協議の上、問題解決と再発防止策を実行する。
- d. その他、労働基準法、下請代金支払遅延等防止法等、予め法令に違反する恐れのある内容については、特に自主的に管理やチェック体制を強化する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存するようにし、取締役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

リスク・コンプライアンス規程により、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化すると共に、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告する。

当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

取締役会は全社の経営方針、経営目標を定め、担当取締役は各部門の運営方針及び具体的目標と予算を作成し、職務権限を明瞭に定め実行する。決裁金額の大きいものは、稟議書承認により実行するものとする。また、取締役の職務執行状況及び予算達成状況は、月次の取締役会において報告させ確認する。

当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

- a. 当社の内部監査部門は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、統括部署は必要に応じて、指導、実施の支援・助言を行う。
- b. 当社取締役及び子会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

c. 当社及び子会社における内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

d. 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要かつ適切な内部統制を構築し、継続的にモニタリングするための体制を整備する。

監査等委員がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員は、管理部門の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。

当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役または使用人は、監査等委員に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。なお、報告したことを理由に報告者が不利益な取扱いを受けない対応をする。

その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

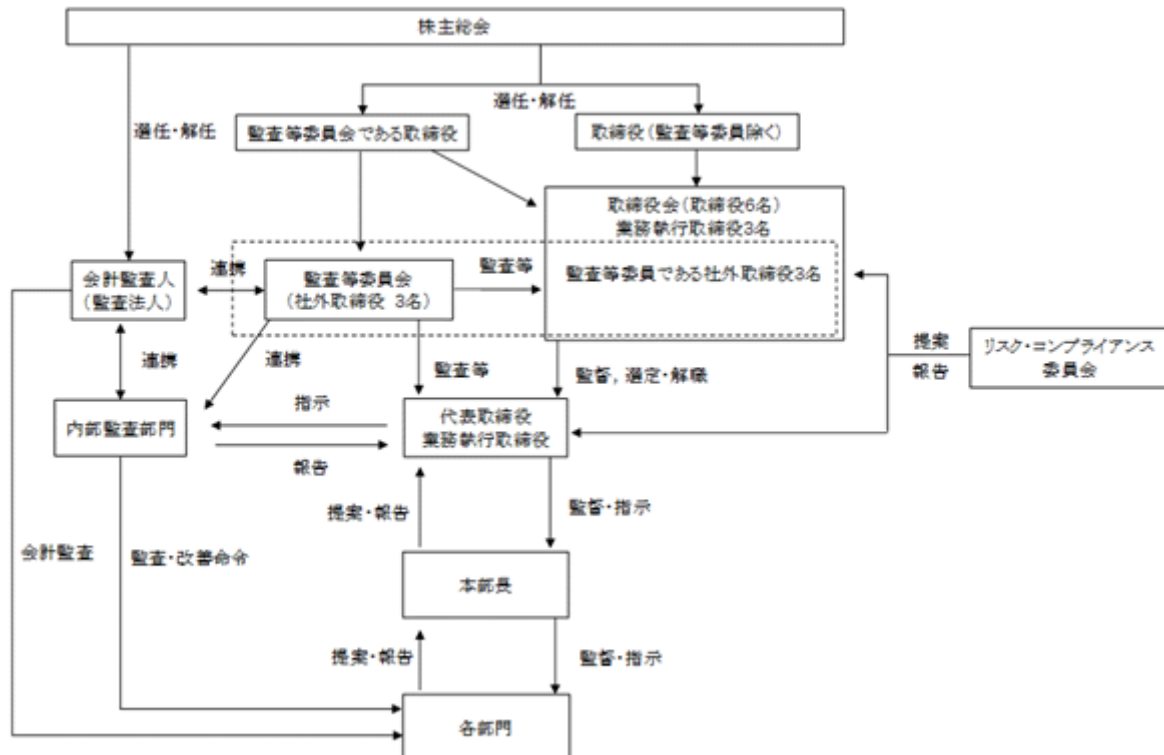
a. 監査等委員会、会計監査人、取締役社長との間で定期的な意見交換会を設定する。

b. 監査等委員は、必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担するものとする。

(3) 会社の機関の内容、内部統制の関係は次の通りであります。

平成27年6月30日現在

【模式図】



(4) リスク管理体制の整備状況

当社は、当社において発生しうる全てのリスクに対し、適切に管理、統制することにより損害の発生と拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の信頼を得て、企業価値を向上させることを経営上の重要課題と考え、リスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応による業務の円滑な運営に資する体制の整備を進めております。

リスク管理体制を強化するために、平成23年4月4日「リスク・コンプライアンス規程」を改訂し、リスクの評価として、組織が置かれた環境や事業の特性に応じて外部的要因と内部的要因とに区分し、それらのリスクに対しての管理体制・危機発生の際の責任体制等について決めました。

その他、法律及び会社ルールの遵守を求めた「サンコー企業倫理憲章」を定め、全社員に対して配布しております。また、「インサイダー取引管理規程」を定めるなど会社全体のコンプライアンス意識を高めております。今後、その有効性の確認を通じて、企業活動の一層の信頼性向上に努めるとともに、適切なリスク管理体制の構築、整備に取り組んでまいります。

2. 内部監査及び監査等委員監査の状況

内部監査は他部門から独立した内部監査部門を設置し、専任1名の体制で当社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかの検証、評価及び助言を行っております。また、内部監査に関し代表取締役及び監査等委員へ適宜報告を行うなど相互に連携をとり業務を遂行しております。

監査等委員会は3名の社外取締役で構成されており、監査等委員会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、取締役会等重要会議への出席や重要書類の閲覧及び取締役面談などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。取締役会等に出席することにより、取締役の職務執行を始め内部統制システムの整備状況、事業経営全般の職務執行状況について監査を実施しています。また、会計監査人の監査に立会い、必要に応じて報告・説明を求め、意見交換を行うことによって監査において緊密な連携を保っております。

3. 社外取締役

当社の社外取締役は、赤羽啓氏、秦一郎氏、草間理氏の3名であり、会社の最高権限者である代表取締役等と直接の利害関係はありません。

社外取締役赤羽啓氏は、弁護士としての長年の経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただくと考え、選任しております。

社外取締役秦一郎氏は、公認会計士としての長年の経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただくと考え、選任しております。また、当社は社外取締役秦一郎氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役草間理氏は、金融機関等において培ってきた豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営上の重要事項の決定及び業務執行等の監査に十分な役割を果たしていただけるものと考え、選任しております。

なお、3名の社外取締役とは、会社法第427条第1項及び当社定款第29条の規定に基づいて、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

4. 役員の報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	38,747	38,747	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	1,430	1,430	-	-	-	1
社外役員	21,320	21,320	-	-	-	4

(注) 1 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額6,580千円(取締役5名に対し5,730千円(うち社外取締役2名に対し900千円)、監査役3名に対し850千円(うち社外監査役2名に対し740千円))を含んでおります。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第33期定時株主総会において年額150百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4 監査役の報酬限度額は、昭和59年11月29日開催の第21期定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で承認された報酬総額の限度内で、取締役の報酬については当社が定める一定の基準に基づいて取締役会にて決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

5. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 392,889千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	542,650	318,535	取引関係維持の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,238	37,380	取引関係維持の強化
日本金属(株)	10,000	1,300	取引関係維持の強化
大崎電気工業(株)	7,040	4,203	取引関係維持の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	407,650	345,687	取引関係維持の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,238	38,681	取引関係維持の強化
日本金属(株)	10,000	1,440	取引関係維持の強化
大崎電気工業(株)	8,951	7,080	取引関係維持の強化

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	2,465	600	60	-	(注)
上記以外の株式	435,234	398,384	10,827	108,191	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

6. 会計監査の状況

当社は、会計監査人である優成監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

なお、当事業年度における監査体制は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 本間洋一

指定社員 業務執行社員 宮崎哲

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他4名であります。

7. 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内、うち監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

9. 株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	600	20,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	600	20,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等として1,595千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるANS Audit Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬等として1,864千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.における全社的的内部統制等の整備に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等に基づき双方で協議の上、監査報酬金額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び第52期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
優成監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日
平成26年6月27日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成25年6月25日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人は、平成26年6月27日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに優成監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し情報収集に努めるとともに、各種セミナーなどに定期的に参加しております。また、有価証券報告書作成ソフトウェア提供会社や会計専門書の定期購読等から会計基準等の内容把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,710	2,388,820
受取手形及び売掛金	3,097,514	3,669,933
電子記録債権	131,869	267,663
有価証券	2,503,200	2,100,710
製品	182,004	232,043
仕掛品	470,468	686,453
原材料及び貯蔵品	310,300	351,818
繰延税金資産	111,616	98,680
その他	64,835	45,272
流動資産合計	9,033,519	9,841,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,781,277	5,871,282
減価償却累計額	4,056,332	4,166,570
建物及び構築物(純額)	1,724,945	1,704,712
機械装置及び運搬具	6,800,482	6,863,122
減価償却累計額	5,938,563	5,931,775
機械装置及び運搬具(純額)	861,919	931,347
工具、器具及び備品	647,141	798,066
減価償却累計額	569,552	612,954
工具、器具及び備品(純額)	77,589	185,111
土地	796,151	800,950
リース資産	122,617	303,575
減価償却累計額	13,543	62,608
リース資産(純額)	109,074	240,966
建設仮勘定	9,756	112,721
有形固定資産合計	3,579,437	3,975,810
無形固定資産		
投資その他の資産	29,977	45,631
投資有価証券	1,829,289	2,181,617
その他	78,646	103,029
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,906,536	2,283,246
固定資産合計	5,515,950	6,304,688
資産合計	14,549,470	16,146,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,219,355	3,099,575
短期借入金	-	74,000
リース債務	31,259	58,644
賞与引当金	122,148	123,284
その他	210,522	421,605
流動負債合計	2,583,284	3,777,109
固定負債		
リース債務	66,298	145,359
繰延税金負債	22,232	91,778
役員退職慰労引当金	44,380	50,960
退職給付に係る負債	411,935	503,573
資産除去債務	125,802	126,080
その他	14,500	14,500
固定負債合計	685,148	932,252
負債合計	3,268,433	4,709,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,162,217	4,175,595
自己株式	316,177	382,422
株主資本合計	11,123,350	11,070,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,345	191,169
為替換算調整勘定	97,297	187,674
退職給付に係る調整累計額	10,956	12,606
その他の包括利益累計額合計	157,686	366,238
純資産合計	11,281,037	11,436,722
負債純資産合計	14,549,470	16,146,084

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,977,811	10,435,976
売上原価	1 8,246,509	1 9,456,959
売上総利益	731,301	979,017
販売費及び一般管理費		
運賃	283,956	341,218
役員報酬	60,828	54,917
給料及び手当	229,543	221,407
賞与引当金繰入額	14,950	14,482
退職給付費用	10,224	10,837
役員退職慰労引当金繰入額	6,310	6,580
減価償却費	13,580	12,580
研究開発費	2 133,088	2 126,383
その他	255,703	260,168
販売費及び一般管理費合計	1,008,186	1,048,576
営業損失()	276,884	69,559
営業外収益		
受取利息	188	1,448
有価証券利息	31,914	31,894
受取配当金	19,328	18,235
為替差益	-	113,216
投資有価証券売却益	85,082	115,667
受取賃貸料	15,000	18,000
その他	18,309	11,588
営業外収益合計	169,822	310,050
営業外費用		
支払利息	4,327	7,510
為替差損	2,783	-
賃貸費用	4,552	5,154
その他	518	943
営業外費用合計	12,182	13,607
経常利益又は経常損失()	119,244	226,883
特別利益		
固定資産売却益	3 50,813	3 4,936
特別利益合計	50,813	4,936
特別損失		
固定資産売却損	-	4 188
固定資産除却損	5 77,408	5 128
減損損失	6 293,365	-
その他	1,034	-
特別損失合計	371,809	316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	440,240	231,502
法人税、住民税及び事業税	11,871	50,225
法人税等調整額	43,174	31,326
法人税等合計	55,046	81,551
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	495,286	149,950
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	495,286	149,950

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	495,286	149,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,346	119,824
為替換算調整勘定	7,360	90,376
退職給付に係る調整額	-	1,649
その他の包括利益合計	1, 2 15,986	1, 2 208,552
包括利益	479,300	358,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	479,300	358,502
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,724,210	231,748	11,769,773
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,724,210	231,748	11,769,773
当期変動額					
剰余金の配当			66,705		66,705
当期純損失（ ）			495,286		495,286
自己株式の取得				84,429	84,429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	561,992	84,429	646,422
当期末残高	3,779,113	3,498,197	4,162,217	316,177	11,123,350

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	47,998	104,658	-	152,656	11,922,429
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,998	104,658	-	152,656	11,922,429
当期変動額					
剰余金の配当					66,705
当期純損失（ ）					495,286
自己株式の取得					84,429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,346	7,360	10,956	5,029	5,029
当期変動額合計	23,346	7,360	10,956	5,029	641,392
当期末残高	71,345	97,297	10,956	157,686	11,281,037

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,162,217	316,177	11,123,350
会計方針の変更による累積的影響額			62,558		62,558
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,099,659	316,177	11,060,792
当期変動額					
剰余金の配当			74,014		74,014
当期純利益			149,950		149,950
自己株式の取得				66,244	66,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	75,935	66,244	9,691
当期末残高	3,779,113	3,498,197	4,175,595	382,422	11,070,484

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	71,345	97,297	10,956	157,686	11,281,037
会計方針の変更による累積的影響額					62,558
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,345	97,297	10,956	157,686	11,218,478
当期変動額					
剰余金の配当					74,014
当期純利益					149,950
自己株式の取得					66,244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,824	90,376	1,649	208,552	208,552
当期変動額合計	119,824	90,376	1,649	208,552	218,243
当期末残高	191,169	187,674	12,606	366,238	11,436,722

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	440,240	231,502
減価償却費	311,642	399,998
減損損失	293,365	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,402	238
退職給付引当金の増減額(は減少)	382,012	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,790	6,580
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	400,979	27,022
受取利息及び受取配当金	51,430	51,578
受取賃貸料	15,000	18,000
支払利息	4,327	7,510
固定資産売却損益(は益)	50,813	4,747
固定資産除却損	77,408	128
投資有価証券売却損益(は益)	85,082	115,650
売上債権の増減額(は増加)	17,042	656,971
たな卸資産の増減額(は増加)	22,594	286,664
仕入債務の増減額(は減少)	169,438	810,767
未払消費税等の増減額(は減少)	31,045	80,273
その他	25,210	56,652
小計	144,882	373,757
利息及び配当金の受取額	51,914	49,969
利息の支払額	4,327	7,453
賃貸料の受取額	16,500	18,000
法人税等の支払額	31,987	6,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,982	428,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,999,336	3,099,879
有価証券の償還による収入	3,999,336	3,599,879
有形固定資産の取得による支出	192,762	408,885
有形固定資産の売却による収入	86,041	27,692
有形固定資産の除却による支出	49,739	-
資産除去債務の履行による支出	40,260	-
無形固定資産の取得による支出	3,200	24,149
投資有価証券の取得による支出	83,941	454,913
投資有価証券の売却による収入	244,957	290,934
保険積立金の積立による支出	25,277	24,959
その他	1,170	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,010	94,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	67,800
自己株式の取得による支出	84,429	66,244
配当金の支払額	66,807	73,905
リース債務の返済による支出	25,769	47,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,006	119,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	13,127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62,147	227,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,858	2,161,710
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,161,710	1 2,388,820

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SANKO TRADING USA, INC.

THAI SANKO TRADING CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(SANKO TRADING USA, INC.、THAI SANKO TRADING CO., LTD.)は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(金型)及び仕掛品(金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(但し、当社は平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与に備えて、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が62,558千円増加し、利益剰余金が62,558千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,229,383千円は、「受取手形及び売掛金」3,097,514千円、「電子記録債権」131,869千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33,309千円は、「受取賃貸料」15,000千円、「その他」18,309千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」及び「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,398千円は、「支払利息」4,327千円、「賃貸費用」4,552千円、「その他」518千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,654千円	14,289千円

(連結損益計算書関係)

1 連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	72,869千円	111,209千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	133,088千円	126,383千円

3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	564千円
機械装置及び運搬具	1,679	1,635
土地	49,133	2,736
計	50,813	4,936

4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	188千円

5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	75,175千円	20千円
機械装置及び運搬具	1,262	0
工具、器具及び備品	971	107
計	77,408	128

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	プレス機械及び周辺機器	建物及び構築物	68,489
		機械装置及び運搬具	176,589
		土地	33,907
		その他	14,378
合 計			293,365

当社グループは、減損会計の適用に当たり、基本的に工場別に資産のグルーピングを行っております。福岡耳納工場では価格競争による受注価格の下落等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、減損処理を実施いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を適用しており、建物及び土地については不動産鑑定士の評価額により評価した金額を正味売却価額とし、機械装置については売却予定額を正味売却価額としております。また構築物、運搬具、その他の資産は他への転用が困難なため、備忘価額まで帳簿価額を減額しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	121,211千円	286,631千円
組替調整額	85,082	115,650
計	36,129	170,981
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,360	90,376
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,649
税効果調整前合計	28,768	259,708
税効果額	12,782	51,156
その他の包括利益合計	15,986	208,552

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	36,129千円	170,981千円
税効果額	12,782	51,156
税効果調整後	23,346	119,824
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	7,360	90,376
税効果額	-	-
税効果調整後	7,360	90,376
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	1,649
税効果額	-	-
税効果調整後	-	1,649
その他の包括利益合計		
税効果調整前	28,768	259,708
税効果額	12,782	51,156
税効果調整後	15,986	208,552

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	537,500	277,537	-	815,037
合計	537,500	277,537	-	815,037

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加277,537株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加276,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,537株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	66,705	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,014	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	815,037	224,765	-	1,039,802
合計	815,037	224,765	-	1,039,802

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加224,765株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加224,000株、単元未満株式の買取りによる増加765株であります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,014	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,135	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	現金及び預金勘定	2,161,710千円		2,388,820千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-		-	
現金及び現金同等物	2,161,710		2,388,820	

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円		130,966千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、精密部品製造及びユニット加工工業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び画像寸法測定器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当面投資予定の無い余裕資金をリスクの少ない金融商品にのみ運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る得意先の信用リスクに関しましては、取引先ごとに残高管理を行うことでリスクの早期把握や軽減を図る等、リスク管理を徹底しております。

有価証券及び投資有価証券に係る発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクは、「投融資管理規程」及び「余裕資金の運用方針」に定めて安全確実な運用をしております。また、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金の流動性リスクに関しましては、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、毎月の資金繰りを作成して管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,161,710	2,161,710	-
(2)受取手形及び売掛金	3,097,514	3,096,818	695
(3)有価証券及び投資有価証券	4,319,370	4,319,370	-
資産計	9,578,594	9,577,899	695
(1)支払手形及び買掛金	2,219,355	2,219,355	-
負債計	2,219,355	2,219,355	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,388,820	2,388,820	-
(2)受取手形及び売掛金	3,669,933	3,669,402	530
(3)有価証券及び投資有価証券	4,267,437	4,267,437	-
資産計	10,326,191	10,325,661	530
(1)支払手形及び買掛金	3,099,575	3,099,575	-
負債計	3,099,575	3,099,575	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

期間が短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の一部は分割で回収されるため、売掛金の回収の期間に基づく区分ごとに、市場金利(TIBOR、SWAP)を参照し算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(千円)	13,119	14,889

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,157,931	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,013,962	83,551	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
その他	500,000	700,000	-	200,000
2 その他	2,000,000	98,726	-	-
合計	7,671,893	882,278	-	200,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,384,590	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,596,079	73,853	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
その他	100,000	700,000	300,000	100,000
2 その他	2,000,000	100,000	-	151,897
合計	8,080,670	873,853	300,000	251,897

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	473,914	351,677	122,236
	債券	1,324,260	1,300,000	24,260
	その他	98,726	97,943	783
	小計	1,896,901	1,749,620	147,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	322,738	359,342	36,603
	債券	99,730	100,000	270
	その他	2,000,000	2,000,000	-
	小計	2,422,468	2,459,342	36,873
合計		4,319,370	4,208,963	110,407

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,465千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	791,274	538,877	252,396
	債券	926,750	900,000	26,750
	その他	251,897	247,171	4,726
	小計	1,969,921	1,686,049	283,872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	297,516	300,000	2,483
	その他	2,000,000	2,000,000	-
	小計	2,297,516	2,300,000	2,483
合計		4,267,437	3,986,049	281,388

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	134,931	77,887	-
債券	109,708	7,194	-
合計	244,639	85,082	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	290,934	115,649	-
その他	17,031	17	16
合計	307,965	115,667	16

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定拠出年金制度を併用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	382,095千円	411,935千円
会計方針の変更による累計的影響額	-	62,558
会計方針の変更を反映した期首残高	382,095	474,494
勤務費用	19,845	25,651
利息費用	5,240	5,159
数理計算上の差異の発生額	8,201	0
退職給付の支払額	3,423	2,138
その他	23	407
退職給付債務の期末残高	411,935	503,573

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	411,935	503,573
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411,935	503,573
退職給付に係る負債	411,935	503,573
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	411,935	503,573

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	19,845千円	25,651千円
利息費用	5,240	5,159
数理計算上の差異の費用処理額	4,317	5,364
過去勤務費用の費用処理額	7,013	7,013
確定給付制度に係る退職給付費用	22,389	29,161

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	7,013千円
数理計算上の差異	-	5,364
合計	-	1,649

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	52,018千円	45,004千円
未認識数理計算上の差異	62,974	57,610
合 計	10,956	12,606

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	1.1%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）57,891千円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）61,153千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42,578千円	39,539千円
退職給付に係る負債	145,482	161,028
減損損失	108,247	85,548
繰越欠損金	674,364	566,858
その他	144,557	156,913
繰延税金資産小計	1,115,229	1,009,888
評価性引当額	924,104	851,563
繰延税金資産合計	191,125	158,325
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	56,987	51,340
特別償却準備金	1,692	847
その他有価証券評価差額金	39,062	90,218
その他	3,998	9,016
繰延税金負債合計	101,740	151,423
繰延税金資産の純額	89,384	6,901

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	111,616千円	98,680千円
固定負債 - 繰延税金負債	22,232	91,778

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%となっております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,534千円減少し、法人税等調整額が26,871千円、その他有価証券評価差額金が9,336千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34～50年と見積り、割引率は0.79～1.94%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
期首残高	269,905千円	期首残高	125,802千円
時の経過による調整額	272	時の経過による調整額	277
資産除去債務の履行による 減少額	144,375	期末残高	126,080
期末残高	125,802		

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ王国 (千円)	合計 (千円)
2,579,391	1,000,045	3,579,437

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
9,353,349	1,081,525	1,102	10,435,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ王国 (千円)	合計 (千円)
2,669,828	1,305,982	3,975,810

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,219円33銭	1株当たり純資産額	1,266円94銭
1株当たり当期純損失金額	52円45銭	1株当たり当期純利益金額	16円56銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	11,281,037	11,436,722
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,281,037	11,436,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	9,251,835	9,027,070

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） (千円)	495,286	149,950
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株 式に係る当期純損失金額（ ）（千円）	495,286	149,950
期中平均株式数（株）	9,443,537	9,057,415

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	74,000	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	31,259	58,644	3.2	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,298	145,359	2.7	平成28年～32年
合計	97,557	278,003	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	45,224	47,560	38,802	13,771

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,353,775	4,862,008	7,609,676	10,435,976
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	49,921	14,285	162,682	231,502
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	56,210	4,960	122,205	149,950
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.16	0.55	13.48	16.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.16	6.78	12.99	3.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,454	2,319,175
受取手形	145,794	179,029
電子記録債権	131,869	267,663
売掛金	1 2,943,263	3,294,028
有価証券	2,503,200	2,100,710
製品	122,550	143,008
仕掛品	461,767	670,251
原材料及び貯蔵品	278,438	290,898
繰延税金資産	111,616	98,680
未収入金	1 105,620	1 24,779
その他	1 107,401	15,403
流動資産合計	9,023,977	9,403,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,275,767	1,205,012
構築物	12,442	11,617
機械及び装置	571,082	644,953
車両運搬具	4,792	9,115
工具、器具及び備品	36,694	57,482
土地	674,740	659,240
リース資産	3,870	3,083
建設仮勘定	-	79,323
有形固定資産合計	2,579,391	2,669,828
無形固定資産		
ソフトウェア	18,770	14,586
ソフトウェア仮勘定	-	21,429
電話加入権	4,418	4,418
無形固定資産合計	23,188	40,434
投資その他の資産		
投資有価証券	1,818,635	2,167,327
関係会社株式	828,895	832,531
出資金	1,090	1,090
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
関係会社長期未収入金	-	449,166
長期前払費用	4,108	4,178
保険積立金	63,633	86,937
その他	1 21,172	7,451
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	3,036,136	3,847,282
固定資産合計	5,638,716	6,557,545
資産合計	14,662,694	15,961,174

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,366	238,497
買掛金	1 2,087,684	1 2,761,411
リース債務	1,653	1,653
未払金	1 107,487	1 175,794
未払費用	41,638	41,879
未払法人税等	12,434	52,960
未払消費税等	10,568	70,862
前受金	1,663	23,861
預り金	9,093	9,245
賞与引当金	118,000	116,000
設備関係支払手形	6,492	12,928
その他	10,667	776
流動負債合計	2,486,749	3,505,870
固定負債		
リース債務	6,474	4,821
繰延税金負債	22,232	100,523
退職給付引当金	399,283	487,510
役員退職慰労引当金	44,380	50,960
資産除去債務	125,802	126,080
その他	14,500	14,500
固定負債合計	612,672	784,396
負債合計	3,099,422	4,290,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金	3,498,197	3,498,197
資本剰余金合計	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,090	1,773
圧縮記帳積立金	104,085	108,775
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	197,954	248,639
利益剰余金合計	4,530,793	4,584,849
自己株式	316,177	382,422
株主資本合計	11,491,926	11,479,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,345	191,169
評価・換算差額等合計	71,345	191,169
純資産合計	11,563,271	11,670,908
負債純資産合計	14,662,694	15,961,174

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 8,423,301	1 9,565,137
売上原価	1 7,630,933	1 8,568,507
売上総利益	792,368	996,629
販売費及び一般管理費	1, 2 917,095	1, 2 931,218
営業利益又は営業損失()	124,727	65,410
営業外収益		
受取利息	1 42,930	1 45,205
受取配当金	19,328	18,235
投資有価証券売却益	85,082	115,667
受取賃貸料	15,000	18,000
その他	15,678	10,972
営業外収益合計	178,019	208,079
営業外費用		
賃貸費用	4,552	5,154
その他	518	298
営業外費用合計	5,071	5,452
経常利益	48,221	268,037
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 54,641	1, 3 13,205
特別利益合計	54,641	13,205
特別損失		
固定資産売却損	-	4 188
固定資産除却損	5 77,408	5 128
減損損失	293,365	-
その他	1,034	-
特別損失合計	371,809	316
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	268,946	280,926
法人税、住民税及び事業税	11,871	50,225
法人税等調整額	43,174	40,071
法人税等合計	55,046	90,296
当期純利益又は当期純損失()	323,992	190,629

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費			3,382,212	44.6	3,965,328	44.8
労務費	1		1,667,767	22.0	1,706,322	19.3
経費	2		2,534,519	33.4	3,181,668	35.9
当期総製造費用			7,584,499	100.0	8,853,319	100.0
期首仕掛品たな卸高			511,850		461,767	
合計			8,096,349		9,315,086	
他勘定振替高	3		-		55,868	
期末仕掛品たな卸高			461,767		670,251	
当期製品製造原価	4		7,634,582		8,588,966	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(注) 原価計算は、実際総合原価計算(金型を除く)及び実際個別原価計算(金型)によっております。	同左
1 労務費には賞与引当金繰入額97,114千円が含まれております。	1 労務費には賞与引当金繰入額96,628千円が含まれております。
2 経費のうち主なものは次の通りであります。	2 経費のうち主なものは次の通りであります。
外注費 1,678,844千円	外注費 2,190,729千円
工場消耗品費 149,763	減価償却費 259,858
減価償却費 175,502	水道光熱費 196,845
その他 530,410	その他 534,234
計 2,534,519	計 3,181,668
3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。
工具、器具及び備品 593千円	工具、器具及び備品 593千円
建設仮勘定 55,275	建設仮勘定 55,275
計 55,868	計 55,868
4 当期製品製造原価と売上原価の調整表	4 当期製品製造原価と売上原価の調整表
当期製品製造原価 7,634,582千円	当期製品製造原価 8,588,966千円
期首製品たな卸高 118,900	期首製品たな卸高 122,550
合計 7,753,483	合計 8,711,516
期末製品たな卸高 122,550	期末製品たな卸高 143,008
製品売上原価 7,630,933	製品売上原価 8,568,507

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,779,113	3,498,197	225,662	5,154	104,658	4,000,000	586,016	231,748	11,967,054	
会計方針の変更による累積的 影響額							-		-	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	3,779,113	3,498,197	225,662	5,154	104,658	4,000,000	586,016	231,748	11,967,054	
当期変動額										
特別償却準備金の積立				51			51		-	
特別償却準備金の取崩				2,114			2,114		-	
圧縮記帳積立金の積立					22		22		-	
圧縮記帳積立金の取崩					595		595		-	
剰余金の配当							66,705		66,705	
当期純損失（ ）							323,992		323,992	
自己株式の取得								84,429	84,429	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	2,063	573	-	388,061	84,429	475,127	
当期末残高	3,779,113	3,498,197	225,662	3,090	104,085	4,000,000	197,954	316,177	11,491,926	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	47,998	47,998	12,015,052
会計方針の変更による累積的 影響額			-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	47,998	47,998	12,015,052
当期変動額			
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
圧縮記帳積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			66,705
当期純損失（ ）			323,992
自己株式の取得			84,429
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	23,346	23,346	23,346
当期変動額合計	23,346	23,346	451,780
当期末残高	71,345	71,345	11,563,271

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,779,113	3,498,197	225,662	3,090	104,085	4,000,000	197,954	316,177	11,491,926	
会計方針の変更による累積的 影響額							62,558		62,558	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	3,779,113	3,498,197	225,662	3,090	104,085	4,000,000	135,396	316,177	11,429,368	
当期変動額										
特別償却準備金の積立				79			79		-	
特別償却準備金の取崩				1,397			1,397		-	
圧縮記帳積立金の積立					5,308		5,308		-	
圧縮記帳積立金の取崩					618		618		-	
剰余金の配当							74,014		74,014	
当期純利益							190,629		190,629	
自己株式の取得								66,244	66,244	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	1,317	4,689	-	113,242	66,244	50,370	
当期末残高	3,779,113	3,498,197	225,662	1,773	108,775	4,000,000	248,639	382,422	11,479,738	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	71,345	71,345	11,563,271
会計方針の変更による累積的 影響額			62,558
会計方針の変更を反映した当期 首残高	71,345	71,345	11,500,713
当期変動額			
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
圧縮記帳積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			74,014
当期純利益			190,629
自己株式の取得			66,244
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	119,824	119,824	119,824
当期変動額合計	119,824	119,824	170,195
当期末残高	191,169	191,169	11,670,908

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(金型)及び仕掛品(金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 8～17年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が62,558千円増加し、繰越利益剰余金が62,558千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	345,596千円	18,947千円
長期金銭債権	13,607	-
短期金銭債務	13,597	18,299

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
THAI SANKO CO.,LTD.	- 千円	74,000千円 (20,000千タイバーツ)

上記の外貨建保証債務については、決算日の為替レートにより換算しています。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	90,476千円	129,810千円
その他の営業取引	11,173	14,455
営業取引以外の取引による取引高	14,726	20,170

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	271,186千円	324,767千円
給料及び手当	196,656	180,728
賞与引当金繰入額	14,396	13,572
退職給付引当金繰入額	2,801	3,011
役員退職慰労引当金繰入額	6,310	6,580
減価償却費	9,447	8,068
研究開発費	133,088	126,383

3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	564千円
機械及び装置	4,325	8,719
車両運搬具	442	1,185
工具、器具及び備品	741	-
土地	49,133	2,736
計	54,641	13,205

4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	- 千円	188千円

5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	69,188千円	7千円
構築物	5,986	13
機械及び装置	1,262	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	971	107
計	77,408	128

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式832,531千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式828,895千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	41,748千円	38,082千円
退職給付引当金	141,266	156,295
減損損失	108,247	85,548
繰越欠損金	586,242	452,890
その他	141,737	145,170
繰延税金資産小計	1,019,242	877,988
評価性引当額	831,272	736,811
繰延税金資産合計	187,970	141,176
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	56,987	51,340
特別償却準備金	1,692	847
その他有価証券評価差額金	39,062	90,218
その他	843	612
繰延税金負債合計	98,585	143,019
繰延税金資産の純額	89,384	1,843

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を	35.4%
(調整)	計上しているため、注	
住民税均等割	記を省略しておりま	3.5
留保金課税	す。	7.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		9.6
評価性引当金の増減		19.9
その他		3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%となっております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17,534千円減少し、法人税等調整額が26,871千円、その他有価証券評価差額金が9,336千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,275,767	32,923	3,206	100,472	1,205,012	3,912,694
	構築物	12,442	426	13	1,238	11,617	139,035
	機械及び装置	571,082	233,466	10,457	149,137	644,953	5,735,913
	車両運搬具	4,792	7,619	707	2,589	9,115	60,928
	工具、器具及び備品	36,694	39,874	107	18,978	57,482	536,760
	土地	674,740	-	15,500	-	659,240	-
	リース資産	3,870	-	-	787	3,083	1,640
	建設仮勘定	-	79,323	-	-	79,323	-
	計	2,579,391	393,633	29,992	273,204	2,669,828	10,386,972
無形 固定資産	ソフトウェア	18,770	2,720	-	6,903	14,586	21,196
	ソフトウェア仮勘定	-	21,429	-	-	21,429	-
	電話加入権	4,418	-	-	-	4,418	-
	計	23,188	24,149	-	6,903	40,434	21,196

(注) 1 機械及び装置の増減については、主にプレス機及び成形機に関わる取得による増加と除却による減少によるものであります。

2 土地の減少については、旧トミー工業土地売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,400	-	-	1,400
賞与引当金	118,000	116,000	118,000	116,000
役員退職慰労引当金	44,380	6,580	-	50,960

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第51期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第52期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出
（第52期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出
（第52期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年4月10日関東財務局長に提出
事業年度（第51期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月24日

株式会社サンコー

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンコーの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンコーが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月24日

株式会社サンコー

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。